



一般社団法人 東京都森林協会
発行人 東京都森林協会会長 三谷 清
〒190-0181
東京都西多摩郡日の出町大久野7852
☎042-597-2881

No.04
2019年7月

とうきょう森づくり貢献認証制度授与式

令和元年6月3日に都庁会議室にて第13回とうきょう森づくり貢献認証制度授与式が開催されました。

授与式には2月20日開催の審査会で申請が受理され、制度の認定がなされた2事業体が東京都産業労働局農林水産部上林山部長より賞状と副賞が授与されました。

表彰された団体は次のとおりとなります。

■森林整備サポート認定部門

◎日本事務器株式会社 様

◎株式会社 東栄住宅 様

両事業体は「企業の森」活動を積極的に展開し、森林整備活動による二酸化炭素吸収量を数値化し、森づくり貢献が顕著であると認定されました。



多摩産材普及拡大に向けて (有)浜中材木店から期待の声



多摩産材認証協議会 会員
有限会社 浜中材木店

専務取締役 浜中 康一

東京の木を使った製材を始めて、私は16年目を迎えました。その年月がちっぽけに感じられるくらい、木は長い年月を掛けて、少しずつ、空高く成長していきます。その間に、数えきれないほど人の手が加えられ、良材へと育っていきます。

製材ができるくらいまで山で育つのに、少なくとも親子3代の年月は掛かる、素材としての木。その伐り出された木を、我々製材業者は、製材品としての第二の命を吹き込む役割を担っています。人間と同じ様に、十人十色の個性を持って育った木、その木を一本一本、丁寧に吟味し、適材適所を考えて製材していくことで、良質な多摩産材が生産されるのです。

住宅に対する考え方が少しずつ変わり、現在は、家の造り方も簡素化される方向に変わってきていますが、木が造り出す空間は、変わることなく人を癒しと安らぎへと導いてくれます。私は、それを実感できる製品を造り出すことを目指しています。

今では学校をはじめ、幼稚園や保育園、公共施設の内装や家具などに、木材が使用される機会が増えてきています。多摩産材が地場の東京で使われ、そこで木に触れた人々が東京の木に興味を持

ち、その木を育てる山のことに関心を持ち、そこから山の仕事や製材にも興味を持ってもらいたい。そして、一人でも多くの人々に多摩産材を使っていただくことで、東京の森林が守られ、東京の山から継続的に優良材を送り出していける循環ができるのだと思います。

製材業を生業（なりわい）とする今、東京の山から与えられた木の素晴らしい魅力を多摩産材を使う人々へ繋ぐという使命を、私はこれからも果していきます。

多摩産材普及拡大に向けて (株)佐藤材木店から期待の声



多摩産材認証協議会 会員
株式会社 佐藤材木店

代表取締役 佐藤 利一

今年4月に森林経営管理法が施行されたのに続き、先ごろ国会で改正国有林野管理経営法が成立しました。

伐期を迎えた山林が有効に活用され、国産材の利用促進に繋がるという期待の一方で、外資を含む大企業の参入によって、伐採権の独占、短期間の大規模伐採や不十分な再生林による山林の荒廃など、多くの懸念もあります。

木材産地と所縁のない大企業や外資系企業が、50年100年先の森林の事を果たしてどれだけ考えるでしょうか？

私は、林業・木材製造業を安定した息の長い産業として守っていく為には、山林を広く民間に開放するよりも、地域に根ざしてきた小規模事業者への支援を充実させ、「植える→育てる→伐る→使う」の森林サイクルを健全に保つ事が大切であると考えます。



浜中材木店構内風景

その為にも、建築材としての地元産木材需要を高めていく必要があります。

無垢材の美しさ・香り・肌触りの良さを知ってもらうには、実際に触れる機会を増やすのが一番です。



佐藤材木店構内風景

JR武蔵五日市の駅舎や檜原村の公衆トイレなどのように、公共施設にふんだんに無垢材を使用し多くの人の目に触れる事は、とても有効な手段だと思います。

地域を上げてこうした取り組みを増やし、メディアにも多く取り上げられるようになれば、多摩産材のブランド価値を益々高めていけるのではないのでしょうか。

森林サイクルの一端を担う製材業者として、今後も良い製品を提供してゆけるよう、努力を惜しまない覚悟でおります。



JR武蔵五日市駅改札口

水道水源林の保全管理

東京都水道局水源管理事務所

技術課長 岩崎 浩美

水道水源林の管理

東京都水道局は、森林の持つ水源涵養機能などに着目し、明治34年から115年以上に亘って多摩川上流域の森林を水道水源林として管理しています。多摩川上流域の5割を占める水源林は、明治43年に東京市議会の議決を経て定めた「水源地森林経営案」をはじめりとして、10年毎に水道水源林管理計画を策定して24,000haに及ぶ森林を管理しています。

こうした中、林業不振の影響もあって手入れが行き届かない民有林が増えており、水源涵養機能の低下が懸念されています。このため、特に小河内貯水池への影響が懸念される民有林を積極的に購入し、荒廃した森林を計画的に整備する事業にも取り組んでいます。



水源涵養機能の高い山づくり

東京都水道局では、水道水源林管理計画に基づき、様々な面から森林整備を行っています。まず、森林保全には欠かせない森林の基盤整備では、平成30年度末現在、林道を12路線77km、森林管理単軌道（森レール）を11路線21km、林内歩道を290路線830km整備して広大な森林の管理を行っています。その他、崩壊地の復旧や山地災害の予防を図るための治山工事も優先順位や費用対効果を考

慮しながら様々な工法を用いて実施しています。人工林の保育作業では、近年深刻化するシカ被害対策を行いながらつる切り、間伐、枝打ちなどを計画的に実施しています。管理手法としては、甲州市落合方面の林道などの車道に近い山林の内傾斜の緩い場所のみを対象に「複層林更新型森林」として管理し、企業の森などの活動にも活用しています。その他は基本的に「天然林誘導型森林」として針広混交林を目指し、森林の持つ機能を最大限に発揮できる森づくりを目標に管理しています。稀に発生する山火事に対する備えとしては、管内に13路線総延長46kmに及ぶ防火線を設け、万が一の山林火災でも被害を最小限に食い止めるために樹木を生やさない帯状のエリアを設けています。

一方、林業の低迷が長引く中、各地で手入れが行き届かない森林の再生が課題となっておりますが、産業労働局や環境局と連携しながら森林の保全管理に努めております。

土砂の堆積から小河内貯水池を守る働き

東京の水瓶である小河内貯水池は、完成から60年が経過しました。土砂の溜まる量を示す堆砂率は、平成30年度末で3.46%と世界的にも低い数値を



保っています。

この数値は、森林がもつ土砂流出防止機能によって保たれているものと考えられます。

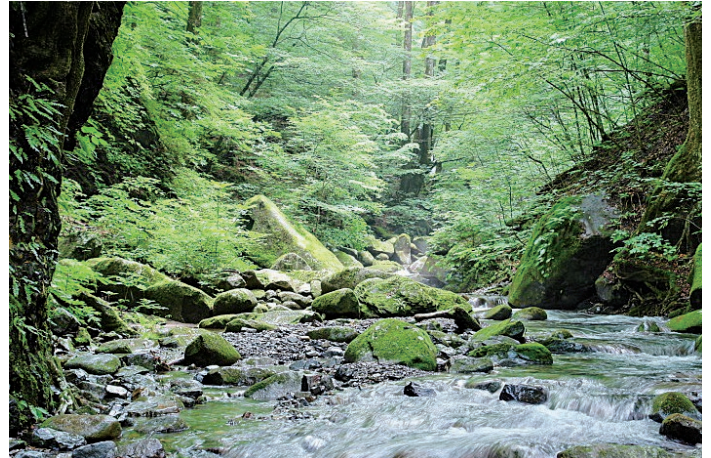
これから先、この規模のダムを再建することは現実的に困難です。

この小河内貯水池を100年先でも200年先でも

今と変わらない機能を果たせるダムとして守っていかねばなりません。それには、ダム本体の管理は基より、水源林の適正な管理が不可欠です。

みんなでつくる水源の森！

永遠に守り続けなければならないかけがえのない水道水源林は、水道局だけでなく都民の皆様とともに守っていくことが必要と考えております。



このことを念頭に、手入れが遅れた民有林をボランティアで整備を行う「多摩川水源森林隊」の活用、様々な課題について調査研究を行う「大学との共同研究」、様々な企業が参加した「企業の森」の活動、環境学習への支援などをこれからも積極的に実施していきます。これからも皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

東京の森林を守る治山

東京都治山林道協会

専務理事 柴田 修一

1 近年の山地災害の状況と森林整備

近年、日本各地でこれまで経験したことのない集中豪雨や強い地震等により、大規模な山腹崩壊、土石流等の山地災害が多発しています。特に昨年7月の西日本豪雨や9月の台風21号による災害では、広域にわたる山腹崩壊や土石流と一緒に流れ出た流木等により、下流域に甚大な被害をもたらしました。また、9月の北海道の胆振東部地震では表層崩壊が多発し、多くの人命・財産が失われる大

惨事となりました。東京でも平成25年10月の台風26号による、伊豆大島土砂災害は記憶に新しいところです。



青梅市 栗平林道にて

これら、激甚化する大規模自然災害から住民の生命・財産を守り地域の安全安心を確保するため、防災・減災のための予防治山対策や森林整備を緊急的・重点的に進め、山地の防災力を強化することが緊急かつ重要な課題となっています。

一方、戦後造成された人工林の多くが主伐期を迎えていますが、木材価格は長期に低迷しており、林道等の路網整備による伐採・搬出や造林コストの削減が重要となっています。

このような中、税制において、長年にわたる悲願であったいわゆる森林環境税が創設されることになりました。新税の創設は令和6年度からの予定ですが、今年度から先行して借入金による森林環境譲与税が市町村等に譲与されることになりました。同時に、森林管理の制度については、市町村が主体または仲介役となり、私有林の公的管理ができる森林経営管理法が昨年5月に成立し、荒廃した森林の間伐等の管理や担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等、森林整備及びその促進が可能となりました。

2 協会の目的及び業務

当協会は、東京都が管轄する森林の保全と森林資源の開発を図り、水、大気、景観等都市の快適な環境を育むため、治山林道事業の拡充強化を推

進することを目的に、昭和45年7月に設立されました。会員は、治山林道事業に関係のある市町村、東京都森林組合及び東京都森林土木建設業協会です。

主な業務は、治山林道事業の推進と普及、諸官庁に対する投信、陳情、関係団体等との連絡調整などです。特に昨年は、国及び東京都の治山・林道事業の推進予算の確保のため、関係団体と連携



奥多摩町 鋸山林道（大沢入）にて

し、林野庁長官を始め東京都知事、国会議員や都議会議員等に対して強力に予算要望を行いました。

その結果、国の今年度の治山林道事業関連の林野公共事業の予算額については、昨年度比124.7%と大きな伸びの予算が確保され、また、東京都においても、治山事業予算で昨年度比102%、林道事業予算で103%と増額となりました。

3 設立50周年

令和元年の本年度は、当協会が設立されてから50周年を迎えます。この佳節を寿ぐように、森林行政は、予算面でも制度面においても大きく好転しています。

これらの追い風を受け、当協会は次の50年に向け、予算要望活動をはじめとして、関係事業者の表彰事業や講習会、研修会等を充実し、治山林道事業の技術の向上、普及推進に努め、森林環境の保全とともに、住民の生命・財産を守り、地域の安全・安心の確保に尽力してまいります。

東京都林業研究グループ 連絡協議会

令和元年6月8日、新しく生まれ変わった「ネットたまぐーセンター」(旧青梅市民会館)で第52回東京都林業研究グループ連絡協議会通常総会が開催されました。

総会では、令和の年の事業方針、事業計画が満場一致で承認されるとともに、役員改選では福田会長が再任され、今後2年間東京都林業研究グループ組織と会員をリードしていただくこととなりました。

30℃を超える夏日が続いていたが前日に梅雨入りし、「青梅の森」も雨上がりの素晴らしい天気となり、山頂の休憩場所では会員の歓声が響き渡る絶好の交流の場となる。



青梅市 青梅の森山頂にて

東京都林業改良普及協会

東京都林業改良普及協会は6月14日、青梅市の東京都の青梅合同庁舎会議室にて通常総会を開催した。

田中会長より「昨年は東京都で全国育樹祭が盛会に開催され、国においても新たな制度が施行された。当協会も今回の総会に、東京都森林組合・東京都森林協会の両賛助会員による予算支援を頂き、林業整備に関する新たな取り組みとして、新たな技術取得や技術向上に向けた講習会・研修会を会員対象に実施する提案させていただきたい。」と挨拶がなされた。第50回目の記念となる総会は

多数の会員が出席し、活発な意見が交わされ、提案議案を満場一致で採択した。



東京都林業改良普及協会総会風景

日本林業経営者協会 多摩会

日本林業経営者協会多摩会は7月11日、青梅市の東京都の青梅合同庁舎会議室にて通常総会を開催し、平成31年度事業報告、今年度の事業計画が満場一致で承認された。

全国組織である一般社団法人日本林業経営者協会は5月20日に通常総会が開催され、多摩会の小澤順一郎会長が理事に就任するとともに、池谷キワ子氏、田中惣次氏、中島邦彦氏、福田珠子氏、山崎靖代氏が参与に就任した。

東京都森林協会 定時社員総会

(一社)東京都森林協会は、6月14日に東京都青梅合同庁舎にて第2回定時社員総会を開催した。総会では一年間の事業活動の成果が報告され、役員改選に当たる当総会では役員全員が再任となるとともに、事業計画も承認され、東京都林業の発展に向けた事業が展開することとなる。

お知らせ

本紙の記事に関する皆様のご意見ご感想、ご要望を森林協会までお寄せください。多摩産材で作った特製コースターをプレゼントいたします。

(一社) 東京都森林協会

FAX 042-597-1520 (担当 木原)